



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東・名

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所
 コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 三井田 健
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション推進部長 (氏名) 望月 隆志 (TEL) 03-6420-8100
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	272,578	6.9	8,539	△9.8	8,823	△13.5	7,128	5.9
2022年3月期	255,046	10.3	9,468	12.9	10,206	20.6	6,733	△7.8

(注) 包括利益 2023年3月期 8,763百万円(△1.4%) 2022年3月期 8,886百万円(△27.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	157.13	—	6.8	2.9	3.1
2022年3月期	148.43	—	6.8	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	307,390	110,881	35.1	2,378.26
2022年3月期	290,899	105,421	35.1	2,247.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 107,897百万円 2022年3月期 101,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,742	△10,506	△2,685	14,116
2022年3月期	11,389	△7,503	△4,266	13,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,268	33.7	2.3
2023年3月期	—	28.00	—	22.00	50.00	2,268	31.8	2.2
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	5.6	△4,200	—	△4,200	—	△3,000	—	△66.13
通期	290,000	6.4	10,000	17.1	10,000	13.3	7,000	△1.8	154.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	45,527,540株	2022年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	2023年3月期	159,447株	2022年3月期	158,652株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	45,368,593株	2022年3月期	45,369,345株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	177,249	8.5	996	△67.8	5,041	△34.8	4,518	△40.4
2022年3月期	163,369	4.7	3,097	7.8	7,730	8.8	7,580	6.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	99.59		—					
2022年3月期	167.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	238,702		82,879		34.7	1,826.81		
2022年3月期	227,591		80,827		35.5	1,781.57		

(参考) 自己資本 2023年3月期 82,879百万円 2022年3月期 80,827百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示し、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍からの正常化進展を背景として企業による投資の再開が進んだことに加え、社会インフラに関連する設備の更新デマンドが高い水準で維持されるなど、需要面では強さが見られた一方、各種素材・部材価格の高騰や入手性の悪化、エネルギーコストの上昇といった要素により、収益性が圧迫される厳しい状況が続きました。

また、世界経済においては、新型コロナウイルスの収束傾向が早期に確認されていった一方で、前期より顕在化している地政学リスクに起因した影響の継続に加え、欧米各国におけるインフレ進展に呼応した金融の引き締め、それに伴う企業業績の先行き落ち込み観測、半導体市況の需給の緩みなどを背景に、将来にわたる不透明感がさらに増す状況となりました。

このような中、当社グループは、「中期経営計画2024」で掲げた方針に基づき、環境に資する事業・製品への注力、海外事業における収益基盤の強化及びサステナビリティ経営の進展に向けた各種施策の展開といった動きを推し進めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	増減額	増減率(%)
売上高	255,046	272,578	17,532	6.9
営業利益	9,468	8,539	△928	△9.8
経常利益	10,206	8,823	△1,382	△13.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,733	7,128	394	5.9

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 電力インフラ事業セグメント

売上高は前期比15.6%増の60,470百万円、営業損失は前期比1,384百万円改善の515百万円となりました。

海外を主体とする変電事業については、シンガポールやドイツにおける需要の回復や米国製造法人の稼働本格化、環境対応製品の需要増により、増収増益となりました。また、国内主体の電力エネルギー事業については、各種部材の長納期化に伴う影響が強く発現したことなどから、減収減益となりました。

② 社会システム事業セグメント

売上高は前期比4.6%減の90,392百万円、営業利益は前期比3,707百万円悪化の2,396百万円となりました。

電鉄事業においては、国内を中心に設備需要の回復が見られたことから、増収増益となりました。一方、社会システム事業及び水インフラ事業においては、好調であった前期からの反動減に加え、各種部材の長納期化に伴う出荷の遅れや素材・部材価格の高騰によるコスト増加が影響し、減収減益となりました。

③ 産業電子モビリティ事業セグメント

売上高は前期比22.4%増の78,133百万円、営業利益は前期比1,931百万円改善の1,683百万円となりました。

環境保護気運の高まりなどを背景に電動フォークリフト用電装品の需要が拡大した電動カソリューション事業や納入車種が増加したEV事業は増収増益となりました。また、受注環境の厳しさが継続するモビリティT&S事業は、減収となったものの、事業骨格の見直し効果により増益となりました。一方、電子機器事業は、年度後半の需要の変調に伴う生産調整や部材価格高騰の影響により、増収ながら減益となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

売上高は前期比0.4%増の39,709百万円となった一方、営業利益は676百万円悪化の5,260百万円となりました。

保守サービスに関する堅調な需要を背景にわずかに増収したものの、プロダクトミックスの変化や各種部材価格の高騰による影響などから、減益となりました。

⑤ 不動産事業セグメント

売上高は前期比0.7%増の3,230百万円、営業利益は167百万円改善の1,321百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前期比1.6%減の16,617百万円となった一方、一部の子会社で収益性が向上したことなどから、営業利益は127百万円改善の231百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比16,491百万円(5.7%)増加し、307,390百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加により、前期末比16,456百万円(9.6%)増加の187,751百万円となりました。

固定資産は、設備投資による建設仮勘定の増加により、前期末比35百万円(0.0%)増加の119,639百万円となりました。

負債合計は、コマーシャル・ペーパーの増加及び短期借入金の増加により、前期末比11,032百万円(5.9%)増加して196,509百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加により、前期末比5,459百万円(5.2%)増加して110,881百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末と同じく35.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前期末に比べ862百万円増加し、14,116百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,742百万円(前年同期は11,389百万円の獲得)となりました。

主な収入は、税金等調整前当期純利益10,397百万円、減価償却費10,382百万円であり、主な支出は、棚卸資産の増加額6,698百万円、法人税等の支払額2,512百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,506百万円(前年同期は7,503百万円の使用)となりました。

主な支出は、有形及び無形固定資産の取得による支出12,395百万円によるものであり、主な収入は、投資有価証券の売却による収入1,462百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,685百万円(前年同期は4,266百万円の使用)となりました。

主な支出は、社債の償還による支出5,000百万円、短期借入金の返済による支出4,066百万円、配当金の支払額2,405百万円であり、主な収入は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入6,000百万円、長期借入れによる収入4,731百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	31.5	32.2	34.6	35.1	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	27.2	39.1	39.6	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	4.9	3.7	4.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	16.8	30.8	20.1	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、一部の部材価格の高止まりやエネルギーコストの上昇、半導体市況の減速見通しなどを背景に、旺盛な需要にも関わらず、収益性については、厳しさが継続する想定をしております。

このような中、当社グループでは、事業活動の効率化や原価低減等の取組みを継続的に展開しつつ、「中期経営計画2024」で掲げたとおり、「リニューアブルエナジー」、「サステナブルインフラ」、「グリーンモビリティ」、「スマートインダストリー」の4分野を注力領域と定め、事業シナジーを発揮しながら社会価値を創造してまいります。

現時点での2024年3月期の業績見通しは、以下のとおりとなっております。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	対前期増減
受 注 高	302,938	285,000	△17,938
売 上 高	272,578	290,000	17,421
営 業 利 益	8,539	10,000	1,460
経 常 利 益	8,823	10,000	1,176
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,128	7,000	△128

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図ると共に、業績に応じた適正な配当を実施する事を基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、上記の基本方針および当期の連結業績を勘案し、期末配当を1株当たり22円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は中間配当28円と合わせて50円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,070	14,917
受取手形、売掛金及び契約資産	93,772	99,354
電子記録債権	7,034	8,760
商品及び製品	10,174	10,571
仕掛品	32,159	36,617
原材料及び貯蔵品	8,381	11,550
その他	5,890	6,163
貸倒引当金	△188	△184
流動資産合計	171,294	187,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,947	98,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,650	△59,676
建物及び構築物(純額)	40,297	38,708
機械装置及び運搬具	64,996	65,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,701	△52,955
機械装置及び運搬具(純額)	14,294	13,004
土地	12,955	12,697
建設仮勘定	2,349	6,107
その他	27,220	28,129
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,169	△22,858
その他(純額)	5,051	5,271
有形固定資産合計	74,947	75,788
無形固定資産		
ソフトウェア	5,325	4,862
のれん	3,272	2,675
その他	968	925
無形固定資産合計	9,565	8,462
投資その他の資産		
投資有価証券	17,132	16,696
長期貸付金	36	37
繰延税金資産	15,914	16,535
その他	2,074	2,148
貸倒引当金	△67	△28
投資その他の資産合計	35,091	35,388
固定資産合計	119,604	119,639
資産合計	290,899	307,390

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,796	38,971
電子記録債務	4,369	3,997
短期借入金	10,255	15,514
コマーシャル・ペーパー	2,000	8,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	6,405	5,268
未払法人税等	1,543	3,262
契約負債	11,819	16,534
賞与引当金	7,601	7,858
製品保証引当金	1,108	1,104
受注損失引当金	945	590
その他	18,560	17,204
流動負債合計	104,406	118,307
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	25,210	20,995
退職給付に係る負債	44,808	45,995
環境対策引当金	406	313
その他	4,645	4,897
固定負債合計	81,070	78,202
負債合計	185,477	196,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,474	10,211
利益剰余金	64,844	69,568
自己株式	△192	△194
株主資本合計	92,196	96,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,826	6,524
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	3,711	5,103
退職給付に係る調整累計額	△774	△392
その他の包括利益累計額合計	9,769	11,241
非支配株主持分	3,455	2,983
純資産合計	105,421	110,881
負債純資産合計	290,899	307,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	255,046	272,578
売上原価	193,923	209,599
売上総利益	61,123	62,979
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,054	1,280
販売手数料	806	891
従業員給料及び手当	15,997	16,559
賞与及び賞与引当金繰入額	5,800	6,089
退職給付費用	1,602	1,599
減価償却費	3,239	3,163
賃借料	1,410	1,586
通信交通費	1,499	2,021
研究費	4,289	4,057
その他	15,953	17,190
販売費及び一般管理費合計	51,654	54,439
営業利益	9,468	8,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	638	738
受取賃貸料	96	99
為替差益	566	229
原材料売却益	234	270
その他	510	429
営業外収益合計	2,046	1,768
営業外費用		
支払利息	564	823
持分法による投資損失	25	-
出向者関係費	123	130
訴訟関連費用	150	34
その他	444	495
営業外費用合計	1,308	1,484
経常利益	10,206	8,823

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	582
固定資産権利変換益	2,157	-
投資有価証券売却益	572	1,140
受取補償金	-	351
その他	-	6
特別利益合計	2,729	2,081
特別損失		
固定資産売却損	-	45
固定資産圧縮損	2,157	-
投資有価証券売却損	290	0
投資有価証券評価損	3	-
関係会社整理損	-	73
減損損失	500	381
その他	-	7
特別損失合計	2,951	507
税金等調整前当期純利益	9,984	10,397
法人税、住民税及び事業税	3,676	3,698
法人税等調整額	△646	△561
法人税等合計	3,030	3,136
当期純利益	6,954	7,260
非支配株主に帰属する当期純利益	220	132
親会社株主に帰属する当期純利益	6,733	7,128

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,954	7,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△717	△301
為替換算調整勘定	2,543	1,423
退職給付に係る調整額	94	381
持分法適用会社に対する持分相当額	11	-
その他の包括利益合計	1,931	1,502
包括利益	8,886	8,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,642	8,600
非支配株主に係る包括利益	243	163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	10,927	60,866	△190	88,673
会計方針の変更による累積的影響額			△351		△351
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	10,927	60,515	△190	88,322
当期変動額					
剰余金の配当			△2,404		△2,404
親会社株主に帰属する当期純利益			6,733		6,733
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△453			△453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△453	4,329	△2	3,874
当期末残高	17,070	10,474	64,844	△192	92,196

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,544	5	1,179	△868	7,861	3,201	99,736
会計方針の変更による累積的影響額							△351
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	5	1,179	△868	7,861	3,201	99,385
当期変動額							
剰余金の配当							△2,404
親会社株主に帰属する当期純利益							6,733
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△717	-	2,531	94	1,908	253	2,162
当期変動額合計	△717	-	2,531	94	1,908	253	6,036
当期末残高	6,826	5	3,711	△774	9,769	3,455	105,421

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	10,474	64,844	△192	92,196
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	10,474	64,844	△192	92,196
当期変動額					
剰余金の配当			△2,404		△2,404
親会社株主に帰属する当期純利益			7,128		7,128
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△262			△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△262	4,724	△1	4,459
当期末残高	17,070	10,211	69,568	△194	96,656

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,826	5	3,711	△774	9,769	3,455	105,421
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,826	5	3,711	△774	9,769	3,455	105,421
当期変動額							
剰余金の配当							△2,404
親会社株主に帰属する当期純利益							7,128
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301	-	1,391	381	1,471	△471	999
当期変動額合計	△301	-	1,391	381	1,471	△471	5,459
当期末残高	6,524	5	5,103	△392	11,241	2,983	110,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,984	10,397
減価償却費	11,929	10,382
減損損失	500	381
のれん償却額	605	781
引当金の増減額 (△は減少)	191	△383
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,773	1,717
受取利息及び受取配当金	△638	△738
支払利息	564	823
持分法による投資損益 (△は益)	25	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△582
投資有価証券売却損益 (△は益)	△282	△1,140
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
受取補償金	-	△351
受取損害賠償金	△6	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,346	△1,888
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,040	△6,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,702	3,978
その他	1,220	△756
小計	15,186	15,921
利息及び配当金の受取額	638	738
利息の支払額	△566	△825
法人税等の支払額	△3,869	△2,512
補償金の受取額	-	420
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,389	13,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	29	1,327
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,913	△12,395
投資有価証券の売却による収入	1,375	1,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	67	-
その他	△61	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,503	△10,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の取得による支出	△2	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,160	△4,066
社債の償還による支出	-	△5,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	6,000
長期借入れによる収入	9,380	4,731
長期借入金の返済による支出	△9,390	△536
配当金の支払額	△2,405	△2,405
非支配株主への配当金の支払額	△75	△103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△502	△794
その他	△429	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,266	△2,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190	862
現金及び現金同等物の期首残高	13,064	13,254
現金及び現金同等物の期末残高	13,254	14,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社と当社の連結子会社でありました株式会社明電O&Mは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社明電O&Mを連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、MEIDEN ELECTRIC (THAILAND) LTD. の清算終了により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電力インフラ事業」、「社会システム事業」、「産業電子モビリティ事業」、「フィールドエンジニアリング事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	事業内容
電力インフラ事業	電力会社等に、電気を作り、送るための重電機器やシステムを提供する事業
社会システム事業	電気の需要家となる官公庁、鉄道事業者、民間企業等に、重電機器やシステムを提供する事業
産業電子モビリティ事業	半導体分野、一般産業分野及び電気自動車向けコンポーネント製品や自動車産業向け研究開発用システムを提供する事業
フィールドエンジニアリング事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	51,421	90,623	61,199	38,110	3,171	244,527	10,519	255,046	—	255,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	878	4,077	2,617	1,430	35	9,039	6,369	15,409	(15,409)	—
計	52,300	94,701	63,817	39,541	3,206	253,567	16,888	270,456	(15,409)	255,046
セグメント利益又は損 失(△)	△1,899	6,103	△248	5,937	1,153	11,046	104	11,151	(1,682)	9,468
セグメント資産	64,920	70,847	59,039	31,148	11,942	237,897	10,854	248,751	42,147	290,899
その他の項目										
減価償却費	3,724	1,190	3,249	453	883	9,501	230	9,731	2,198	11,929
のれんの償却額	603	1	—	—	—	605	—	605	—	605
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,304	1,170	2,129	362	16	5,984	2,202	8,187	2,561	10,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,132	87,464	75,136	38,105	3,195	263,034	9,544	272,578	—	272,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,338	2,927	2,996	1,604	35	8,902	7,073	15,975	(15,975)	—
計	60,470	90,392	78,133	39,709	3,230	271,936	16,617	288,554	(15,975)	272,578
セグメント利益 又は損失(△)	△515	2,396	1,683	5,260	1,321	10,146	231	10,378	(1,838)	8,539
セグメント資産	72,048	74,277	65,304	32,158	11,306	255,095	10,479	265,575	41,815	307,390
その他の項目										
減価償却費	2,921	1,152	2,795	375	676	7,921	283	8,205	2,176	10,382
のれんの償却額	779	1	—	—	—	781	—	781	—	781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,488	1,536	4,887	349	33	9,295	156	9,452	2,894	12,347

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	253,567	271,936
「その他」の区分の売上高	16,888	16,617
セグメント間取引消去	△15,409	△15,975
連結財務諸表の売上高	255,046	272,578

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,046	10,146
「その他」の区分の利益	104	231
セグメント間取引消去	798	805
棚卸資産の調整額	16	△19
その他の調整額(注)	△2,497	△2,625
連結財務諸表の営業利益	9,468	8,539

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	237,897	255,095
「その他」の区分の資産	10,854	10,479
全社資産(注)	81,549	81,402
その他の調整額	△39,402	△39,586
連結財務諸表の資産合計	290,899	307,390

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び研究開発部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,501	7,921	230	283	2,198	2,176	11,929	10,382
のれんの償却額	605	781	—	—	—	—	605	781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,984	9,295	2,202	156	2,561	2,894	10,748	12,347

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
189,396	44,671	20,978	255,046

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
61,544	11,090	2,312	74,947

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
198,299	49,453	24,826	272,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
59,452	14,405	1,929	75,788

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	480	—	—	20	—	500

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	381	—	—	—	—	—	—	381

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	603	1	—	—	—	—	—	605
当期末残高	3,252	19	—	—	—	—	—	3,272

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	779	1	—	—	—	—	—	781
当期末残高	2,656	19	—	—	—	—	—	2,675

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,247円49銭	2,378円26銭
1株当たり当期純利益	148円43銭	157円13銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,733	7,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,733	7,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,369	45,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949	3,255
受取手形、売掛金及び契約資産	63,046	71,659
電子記録債権	6,016	7,430
製品	4,166	2,636
仕掛品	23,453	28,958
原材料及び貯蔵品	695	702
その他	9,168	9,800
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	110,482	124,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,718	29,659
構築物	1,501	1,478
機械及び装置	6,164	5,851
車両運搬具	58	104
工具、器具及び備品	1,538	1,571
土地	11,505	11,441
建設仮勘定	1,497	1,746
その他	1	-
有形固定資産合計	52,985	51,852
無形固定資産		
ソフトウェア	4,401	3,985
のれん	464	417
その他	86	85
無形固定資産合計	4,952	4,488
投資その他の資産		
投資有価証券	16,406	16,418
関係会社株式	27,146	26,526
長期貸付金	2,781	3,189
繰延税金資産	10,885	10,227
その他	2,018	1,919
貸倒引当金	△66	△351
投資その他の資産合計	59,171	57,929
固定資産合計	117,109	114,271
資産合計	227,591	238,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	317	286
電子記録債務	3,958	3,487
買掛金	22,064	27,832
短期借入金	1,450	10,540
コマーシャル・ペーパー	2,000	8,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	4,487	4,674
未払法人税等	894	642
契約負債	6,381	8,443
預り金	20,875	20,603
賞与引当金	4,187	4,306
製品保証引当金	871	840
受注損失引当金	419	354
その他	7,371	5,697
流動負債合計	80,280	95,709
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	23,470	17,040
退職給付引当金	33,267	34,292
環境対策引当金	406	313
その他	3,340	2,467
固定負債合計	66,483	60,113
負債合計	146,764	155,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	139	139
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	36,336	38,449
利益剰余金合計	48,035	50,149
自己株式	△250	△251
株主資本合計	74,237	76,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,590	6,529
評価・換算差額等合計	6,590	6,529
純資産合計	80,827	82,879
負債純資産合計	227,591	238,702

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	163,369	177,249
売上原価	127,730	141,615
売上総利益	35,638	35,634
販売費及び一般管理費	32,540	34,637
営業利益	3,097	996
営業外収益		
受取利息	56	75
受取配当金	5,375	4,952
その他	2,227	1,917
営業外収益合計	7,659	6,945
営業外費用		
支払利息	275	292
その他	2,751	2,608
営業外費用合計	3,026	2,900
経常利益	7,730	5,041
特別利益		
固定資産権利変換益	2,157	-
投資有価証券売却益	569	762
受取補償金	-	144
抱合せ株式消滅差益	-	2,786
その他	0	6
特別利益合計	2,726	3,699
特別損失		
固定資産圧縮損	2,157	-
投資有価証券評価損	3	-
投資有価証券売却損	290	0
関係会社株式評価損	-	3,114
特別損失合計	2,451	3,114
税引前当期純利益	8,005	5,625
法人税、住民税及び事業税	495	409
法人税等調整額	△70	697
法人税等合計	425	1,107
当期純利益	7,580	4,518

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	31,553	43,252
会計方針の変更による 累積的影響額								△393	△393
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	31,160	42,859
当期変動額									
剰余金の配当								△2,404	△2,404
当期純利益								7,580	7,580
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	5,176	5,176
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	36,336	48,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△248	69,456	7,381	7,381	76,837
会計方針の変更による 累積的影響額		△393			△393
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△248	69,063	7,381	7,381	76,444
当期変動額					
剰余金の配当		△2,404			△2,404
当期純利益		7,580			7,580
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△790	△790	△790
当期変動額合計	△2	5,174	△790	△790	4,383
当期末残高	△250	74,237	6,590	6,590	80,827

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	36,336	48,035
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	36,336	48,035
当期変動額									
剰余金の配当								△2,404	△2,404
当期純利益								4,518	4,518
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,113	2,113
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	8,263	38,449	50,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△250	74,237	6,590	6,590	80,827
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△250	74,237	6,590	6,590	80,827
当期変動額					
剰余金の配当		△2,404			△2,404
当期純利益		4,518			4,518
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△60	△60	△60
当期変動額合計	△1	2,111	△60	△60	2,051
当期末残高	△251	76,349	6,529	6,529	82,879

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2023年5月12日開示の「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。